

Front Line

Front Line（フロントライン）とは「最前線」という意味です。相双地区は東日本大震災・原発事故の被災地であり、日本の雇用の最前線であることから、その状況をわかりやすく伝える情報誌として、このような名称としました。

ハローワークは正社員の雇用を推進しています

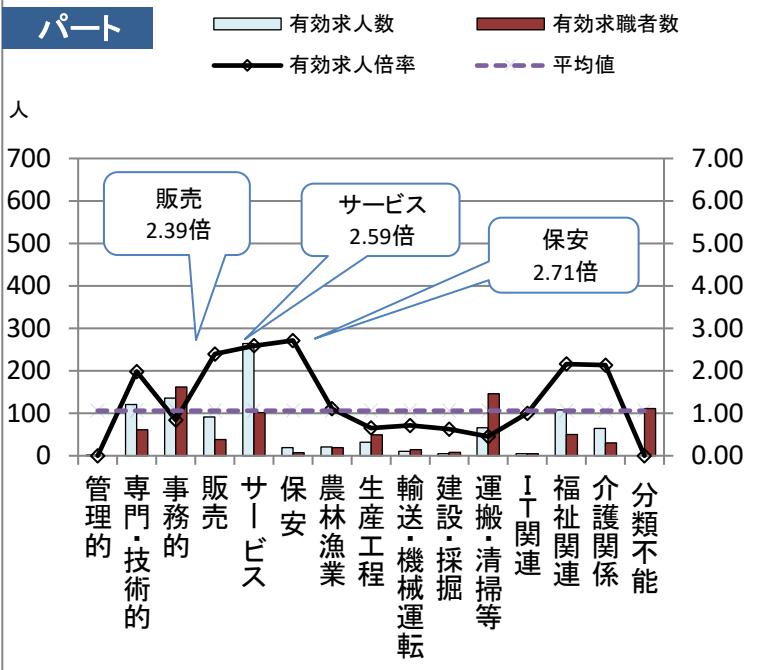
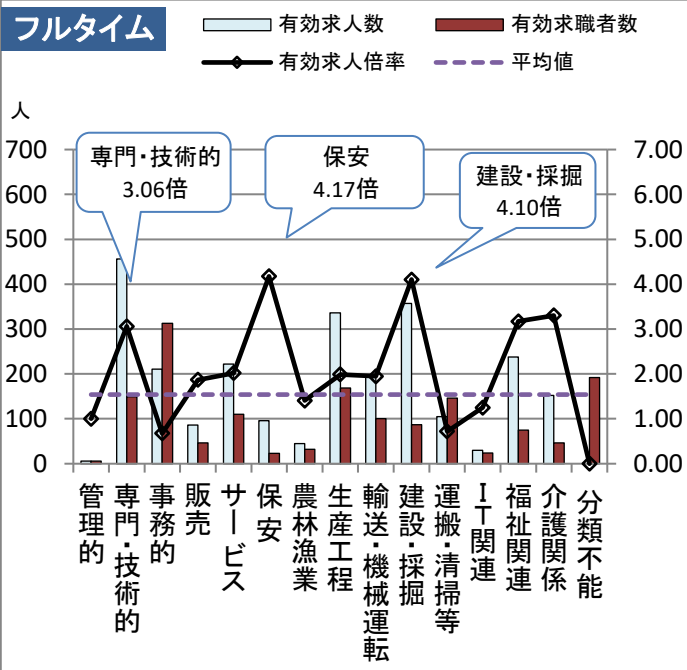
正社員での雇用は、中長期的な視点での人材育成、技術の伝承が行いやすく、顧客との関係や企業イメージの向上につながるというメリットもあります。正社員雇用についてご検討ください。

<最新の雇用失業情勢データ>

令和 7 年 2 月分

有効求人倍率 相双地区 1.44 倍（前月比 -0.09 ポイント）

（新規求人倍率 相双地区 1.62 倍（前月比 -0.59 ポイント）



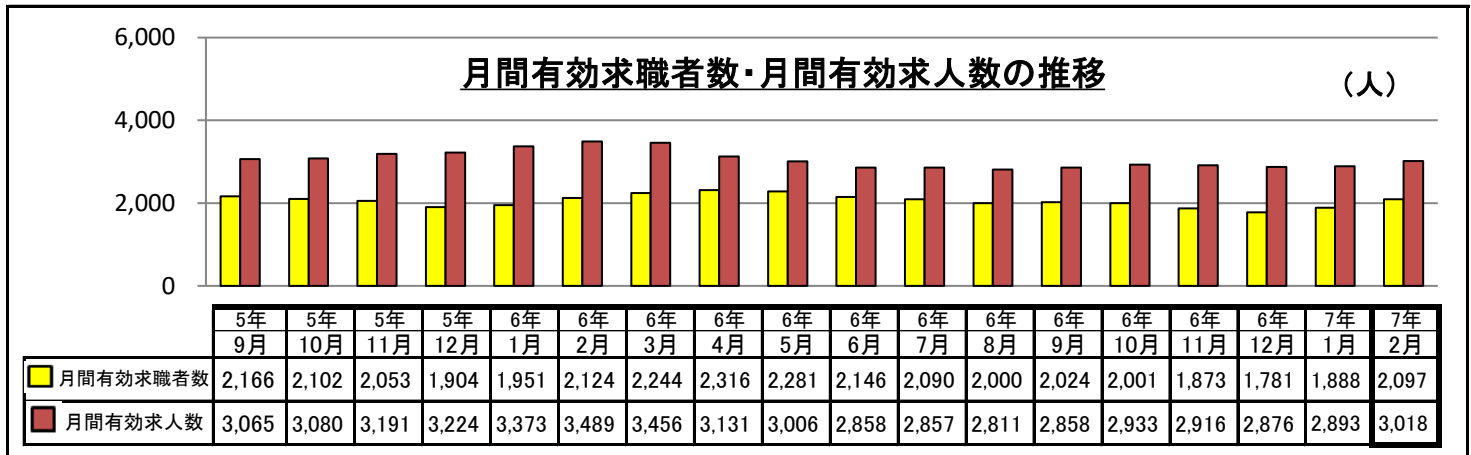
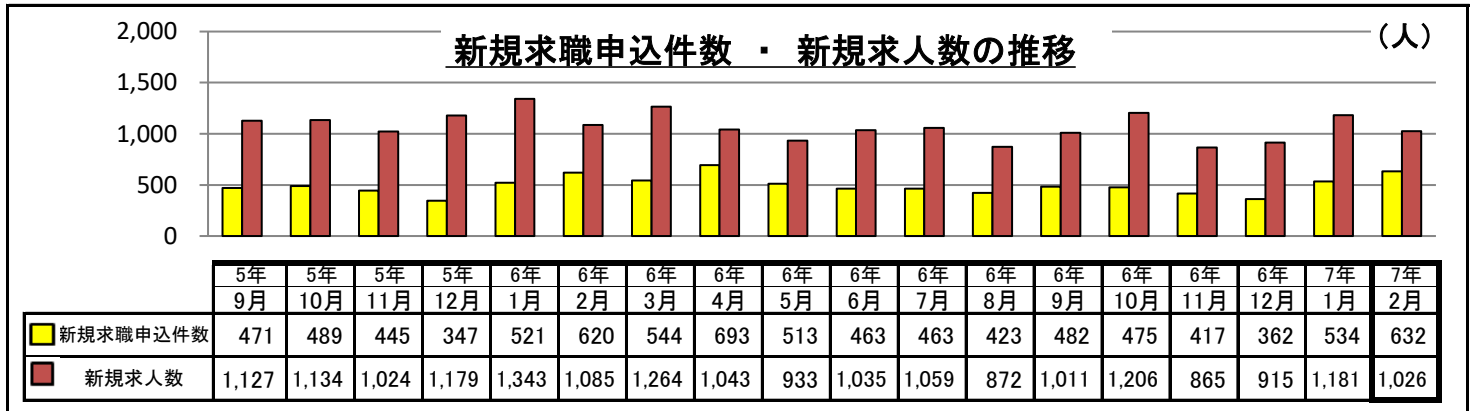
職業別賃金情報 及び 職業別バランスシート（臨時求人を除く）

職業計	フルタイム		パートタイム		有効求人人数		有効求職者数		有効求人倍率	
	新規求人 平均賃金 【千円】	新規求職 希望賃金 【千円】	新規求人 平均賃金 【十円】	新規求職 希望賃金 【十円】	フルタイム 【人】	パートタイム 【人】	フルタイム 【人】	パートタイム 【人】	フルタイム 【人】	パートタイム 【人】
職業計	240	202	118	101	2,115	767	1,373	717	1.54	1.07
A 管理的	378	300	0	0	6	2	6	0	1.00	-
B 専門・技術的	261	219	142	109	456	121	149	61	3.06	1.98
建築・土木技術者	330	302	0	0	128	6	13	1	9.85	6.00
看護師等	242	250	139	106	79	37	23	20	3.43	1.85
C 事務的	211	180	122	100	211	136	313	162	0.67	0.84
D 販売	242	203	99	98	86	91	46	38	1.87	2.39
商品販売	198	191	99	98	29	81	32	38	0.91	2.13
営業	251	233	0	0	54	10	14	0	3.86	-
E サービス	215	186	109	98	222	264	110	102	2.02	2.59
飲食物調理	225	195	110	97	30	73	23	40	1.30	1.83
接客・給仕	215	173	111	99	32	88	28	17	1.14	5.18
F 保安	200	200	136	98	96	19	23	7	4.17	2.71
G 農林漁業	224	200	102	93	45	21	32	19	1.41	1.11
H 生産工程	230	198	105	106	336	32	169	49	1.99	0.65
I 輸送・機械運転	271	255	116	101	195	10	100	14	1.95	0.71
自動車運転等	264	263	115	101	102	9	62	11	1.65	0.82
建設機械運転等	277	266	120	0	89	1	31	3	2.87	0.33
J 建設・採掘	256	250	110	100	357	5	87	8	4.10	0.63
K 運搬・清掃・包装等	205	186	109	99	105	66	146	146	0.72	0.45
(IT関連)	238	302	108	120	30	5	24	5	1.25	1.00
(福祉関連)	222	206	122	102	238	108	75	50	3.17	2.16
〈うち介護関係〉	205	194	108	99	152	64	46	30	3.30	2.13
分類不能	0	203	0	99	0	0	192	111	0.00	0.00

ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

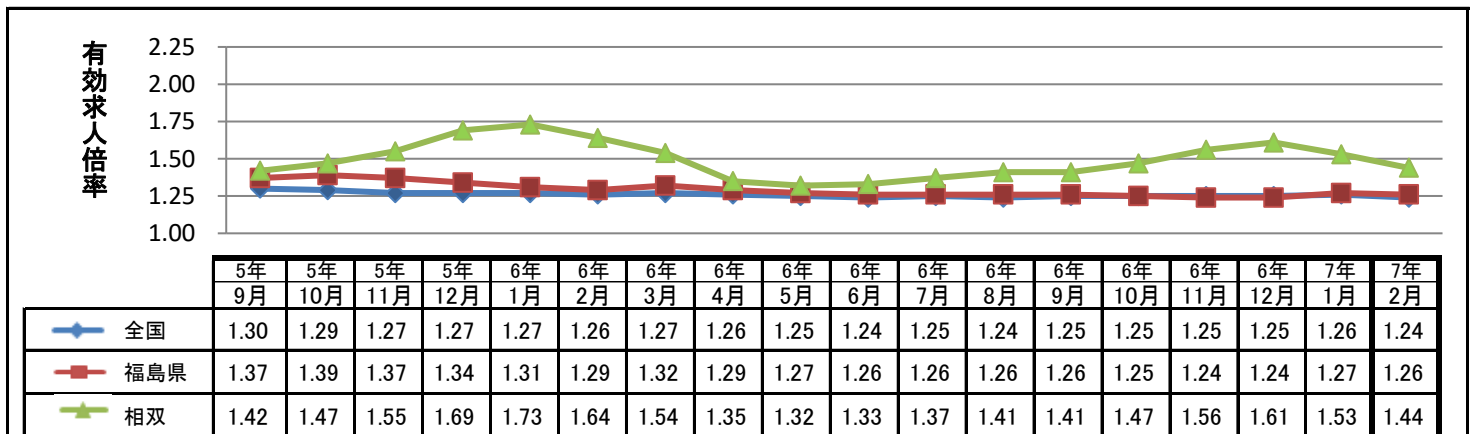
（紹介月報（様式4号））

管内の求人・求職者数の推移



職業紹介状況報告(様式1号)より集計

全国・福島県・相双の有効求人倍率の推移



<最新の雇用失業情勢データ>

令和 7 年 2 月分

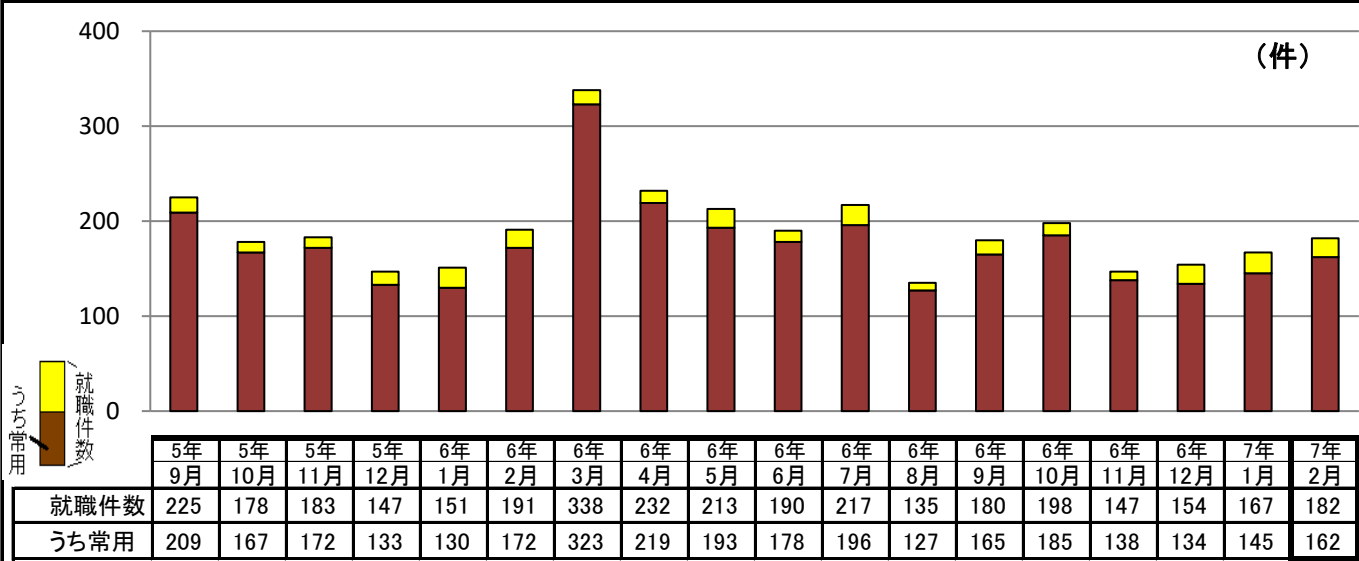
有効求人倍率	相双地区	1.44 倍	(前月比	-0.09	ポイント)
	全国	1.24 倍	(前月比	-0.02	ポイント)
	福島県	1.26 倍	(前月比	-0.01	ポイント)

(注) 全国及び福島県の月間有効求人倍率は季節調整値、相双は原数値となる。(福島労働局公表)
季節調整値は毎年1回(1月データ公表時)、過去にさかのぼって見直しが行われる。

完全失業率	全国	2.4 %	(前月比	-0.1	ポイント)
完全失業者数	全国	168 万人	(前月比	-6	万人)

完全失業率・完全失業者数は季節調整値となる。出典は総務省統計局「労働力調査」

管内の月別就職件数の推移



年代別有効求職者 分布状況

年齢	有効 常用求職者数（パートを含む 常用のみ）						
	当月			前月			対 前 月 比
	当月	前年同月	対前年同月	当月	前年同月	対前年同月	
	R07年2月	R06年2月	増 減	R07年1月	R06年1月	増 減	
合計	2,090人	2,118人	▲ 28人	1,881人	1,943人	▲ 62人	209人
全体に対する割合	100%	100%		100%	100%		
～ 19歳	27人	21人	6人	27人	19人	8人	0人
	1.3%	1.0%	28.6%	1.4%	1.0%	42.1%	0.0%
20 ～ 29歳	308人	290人	18人	300人	275人	25人	8人
	14.7%	13.7%	6.2%	15.9%	14.2%	9.1%	2.7%
30 ～ 39歳	313人	349人	▲ 36人	297人	321人	▲ 24人	16人
	15.0%	16.5%	▲ 10.3%	15.8%	16.5%	▲ 7.5%	5.4%
40 ～ 49歳	370人	431人	▲ 61人	336人	389人	▲ 53人	34人
	17.7%	20.3%	▲ 14.2%	17.9%	20.0%	▲ 13.6%	10.1%
50 ～ 59歳	458人	476人	▲ 18人	416人	468人	▲ 52人	42人
	21.9%	22.5%	▲ 3.8%	22.1%	24.1%	▲ 11.1%	10.1%
60歳 ～	614人	551人	63人	505人	471人	34人	109人
	29.4%	26.0%	11.4%	26.8%	24.2%	7.2%	21.6%

（紹介月報（様式7号））

管内の雇用保険業務取扱状況 令和7年2月分

	計	男	女
適用事業所数	3,098	－	－
被保険者数	36,215	23,334	12,881
資格取得者数	424	255	169
資格喪失者数	430	278	152
受給資格決定件数	91	37	54
受給者実人員	323	161	162
支給金額（千円）	37,352	20,265	17,087
再就職手当支給人員	25	15	10
再就職手当支給金額（千円）	10,910	8,163	2,747



福島労働局職業安定部・ハローワーク 公式マスコットキャラクター「福まる」

※支給金額は千円未満を切り捨てています。このため本月計とは一致しないことがあります。

障害者の法定雇用率引上げと支援策の強化について

障害に関係なく、希望や能力に応じて、誰もが職業を通じた社会参加のできる「共生社会」実現の理念の下、全ての事業主に、法定雇用率以上の割合で障害者を雇用する義務があります。この法定雇用率の引上げと、障害者雇用の支援策の強化についてお知らせいたします。

Point

①

障害者の法定雇用率が段階的に引き上げられます。（令和6年4月以降）

	令和5年度		令和6年4月		令和8年7月
民間企業の法定雇用率	2.3%	⇒	<u>2.5%</u>	⇒	<u>2.7%</u>
対象事業主の範囲	43.5人以上		<u>40.0人以上</u>		<u>37.5人以上</u>

▶障害者を雇用しなければならない対象事業主には、以下の義務があります。

- ◆ 毎年6月1日時点での障害者雇用状況のハローワークへの報告
- ◆ 障害者の雇用の促進と継続を図るための「障害者雇用推進者」の選任（努力義務）

Point

②

除外率が引き下げられます。（令和7年4月以降）

除外率が、各除外率設定業種ごとにそれぞれ10ポイント引き下げられ、令和7年4月1日から以下のように変わります。（現在除外率が10%以下の業種については除外率制度の対象外となります。）

除外率設定業種	除外率
・非鉄金属第一次製錬・精製業 ・貨物運送取扱業（集配利用運送業を除く）	<u>5%</u>
・建設業 ・鉄鋼業 ・道路貨物運送業 ・郵便業（信書便事業を含む）	<u>10%</u>
・港湾運送業 ・警備業	<u>15%</u>
・鉄道業 ・医療業 ・高等教育機関 ・介護老人保健施設 ・介護医療院	<u>20%</u>
・林業（狩猟業を除く）	<u>25%</u>
・金属鉱業 ・児童福祉事業	<u>30%</u>
・特別支援学校（専ら視覚障害者に対する教育を行う学校を除く）	<u>35%</u>
・石炭・亜炭鉱業	<u>40%</u>
・道路旅客運送業 ・小学校	<u>45%</u>
・幼稚園 ・幼保連携型認定こども園	<u>50%</u>
・船員等による船舶運航等の事業	<u>70%</u>

